

令和2年度 阿賀野市行政改革推進委員会の答申に基づき実施する取組(実行計画)

令和2年8月に策定した「阿賀野市行政改革推進計画」に基づき、14件の事業について、改革の方向性案を阿賀野市行政改革推進委員会に諮問し、令和3年1月25日付けで答申をいただきました。答申内容を踏まえ、計画期間（令和3年度から令和6年度まで）中に実施する具体的な取組（実行計画）は下記のとおりです。
 なお、実行計画は、阿賀野市行政改革推進委員会において進捗管理を行い、年度ごとに実情を考慮したローリングを行ってまいります。

1 市民協働の推進

1 市民によるまちづくり活動の推進と支援

1 市民活動の活性化

	事業名	委員会に示した改革の方向性案	委員会の答申内容		答申内容を踏まえ計画期間中に実施する取組
			総括	詳細意見	
1	あがの市民活動補助事業	目的(市民による地域の課題解決に向けた公益的事業の取組推進)を達成するような事業に見直し。	事業廃止を含めて見直しすること	代替事業を構築するのであれば、提案募集型補助事業の導入等も検討すること。	事業を廃止して、市民活動の中心を担う自治会の課題解決や活性化を目的とした「自治会活動応援事業」を新規事業として実施します。
2	地域ポイントカード事業	目的(市内経済の活性化、健康づくりの推進)を達成するような事業に見直し。	行政ポイントの廃止を含めて見直しすること	市内商工会等との連携の模索や、PRの強化等を図り、なおも利用の増加が見込まれないのであれば、廃止に向けた検討をすること。	行政ポイントのあり方について、関係団体と協議を進めて、令和4年度からの事業見直しを目指します。

2 信頼される行政経営

1 行政経営の推進

1 組織・人事マネジメントの充実

	案件名	委員会に示した改革の方向性案	委員会の答申内容		答申内容を踏まえ計画期間中に実施する取組
			総括	詳細意見	
3	支所機能のあり方の検討事業	人員配置の見直しによるコスト低減、事務の効率化のため、窓口業務を見直し。	支所機能の必要性を見極めてから実施すること	災害時における地域拠点としての役割や、窓口業務の必要性等の支所機能を見極めてから、業務を整理すること。	支所の窓口業務について、ニーズを精査し、効率的かつ効果的な視点から、見直しを検討します。
4	給食調理業務の効率化の推進	コストの低減及び事務の効率化のため調理業務の民間委託。	給食の質を維持して実施すること	民間委託に移行しても、アレルギー対策等の危機管理や、給食の質が低下しないよう配慮して進めること。	正規調理員の減少見込みに合わせて、計画的に給食調理業務の民営化を実施します。

2 健全な財政運営の推進					
	事業名	委員会に示した改革の方向性案	委員会の答申内容		答申内容を踏まえ計画期間中に実施する取組
			総括	詳細意見	
5	審議会委員等の整理統合	事務コストの低減と効率化のため、整理統合。	基準を定めて整理すること	設置の基準を策定し、早い段階で整理できる審議会等から実行していくこと。	有償ボランティアや非常勤特別職による委員会等について、法令根拠や開催頻度等から、必要性の基準を設けて、令和4年度以降、順次整理を進めます。
6	事務用消耗品の一元管理の推進	事務コストの低減のため、一元管理を推進。	効率化を見極めてから実施すること	一元管理する場所や部署等を整理して、効率化に繋がることを見極めてから実行すること。	所属部署管理から、一元管理体制に移行した場合のメリット(削減費用)と、デメリット(一元管理部署に新たに加わる事務等)を、一元管理する消耗品の品目数等から整理して、効果を見極めたうえで、実施します。
7	情報システム管理・運用事業(標準化・共同化の実施)	維持管理コストの低減と事務の効率化のため推進(国標準システムへの対応)。	実施により事務の質向上を目指すこと	業務の改善や業務の質向上のためどのように活用できるかという視点で取組を進めること。国に対して積極的な意見申立を行って進めること。	住民記録や税業務等で使用する総合行政システムについて、更新予定時期(令和6年度まで)に合わせて、国が推進するシステムの標準化、共同型クラウド等の導入を検討します。

3 行政のデジタル化の推進					
	案件名	委員会に示した改革の方向性案	委員会の答申内容		答申内容を踏まえ計画期間中に実施する取組
			総括	詳細意見	
8	市税キャッシュレス決済導入事業	市民の利便性向上とデジタル化推進のため、口座振替の推進とキャッシュレス決済を導入。	口座振替の推進と併せてキャッシュレス決済を導入すること	事業の開始に伴う広報等のPR活動を積極的に行うこと。	口座振替の利用啓発に努めることと合わせて、令和3年度中に、スマートフォン決済アプリによる新たな納税方法を導入します。
9	証明書等コンビニエンスストア交付環境整備事業	市民の利便性の向上と事務の効率化のため、交付環境を整備。	利用者数の検証と併せて進めること	事業の開始に伴う広報等のPR活動を積極的に行うこと。	住民票、印鑑証明書等の窓口で発行している証明書類について、令和3年度中にコンビニエンスストアでの交付環境を整備することで、令和4年度からの交付開始を目指します。
10	AI・RPA導入推進事業	事務の効率化によるコストの低減のため、RPA(作業自動化)を導入。	実施により事務の質向上を目指すこと	業務の改善や業務の質向上のため、どのように活用できるかという視点で取組を進めること。有効性について効果検証を行うこと。	令和3年度から、パソコン入力等の定型的な事務作業への、RPA技術の導入に取り組み、計画期間中での活用業務の拡大を図ります。
11	庁内会議等のペーパーレス推進事業	事務の効率化によるコストの低減のため、ペーパーレス化を推進。	実施により事務の質向上を目指すこと	市民への行政サービスや、市役所の事務の質の向上の視点を踏まえて取組を進めること。有効性について効果検証を行うこと。	令和3年度から、庁内会議等にタブレット型端末等の電子媒体を導入して、期間中での活用拡大を図ります。

4 公共施設等のマネジメントの推進					
	事業名	委員会に示した改革の方向性案	委員会の答申内容		答申内容を踏まえ計画期間中に実施する取組
			総括	詳細意見	
12	白鳥の里維持管理事業	目的(瓢湖の歴史及び野鳥のPR拠点)の再検討による、効果的な活用への見直し。	立地を生かした新たな活用など、施設を見直すこと	瓢湖に訪れた方が立ち寄るような施設への見直しを行い、利用者がどれだけ増加するかなどの指標を定め、PDCAサイクルに基づき、検証を図っていくこと。	委員会の意見を踏まえて、設置の目的(白鳥の生態と保護の歴史紹介等)以外の活用も含めて、効果的な観点から施設の活用を検討します。
13	少年自然の家管理事業	効率的、効果的な運営を目指した施設目的を含めた見直し。	民間活用も含め、魅力的環境を再生すること	自然環境を生かした効果的な活用方法を民間の導入を含めて検討し、利用者がどれだけ増加するかなどの指標を定めたPDCAサイクルに基づき、検証を図っていくこと。	委員会の意見を踏まえて、社会教育施設以外の目的を含めて、効果的な施設活用を行います。
14	宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営管理事業	維持管理コストの低減による効率的、効果的な運営への見直し。	民間活用、廃止も視野に入れた見直しを行うこと	売却及び民営化等を含めた抜本的な見直しを行うこと。 指定管理施設とする場合は、利用者数の達成状況をPDCAサイクルで検証し、民営化、廃止を含めた次の方策に移行するための基準を設定すること。	委員会の意見を踏まえて、現在の目的以外での活用や廃止等を含めて、施設の運営について抜本的な見直しを行います。